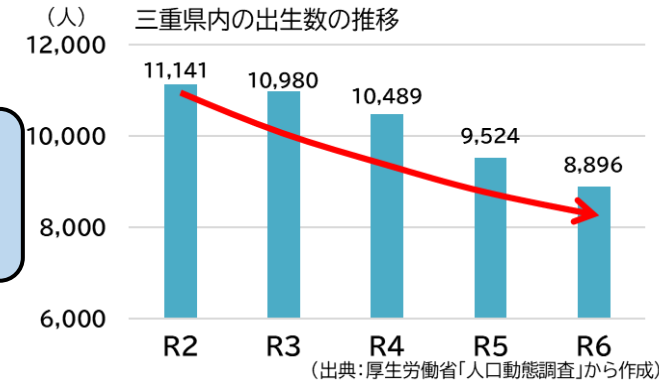


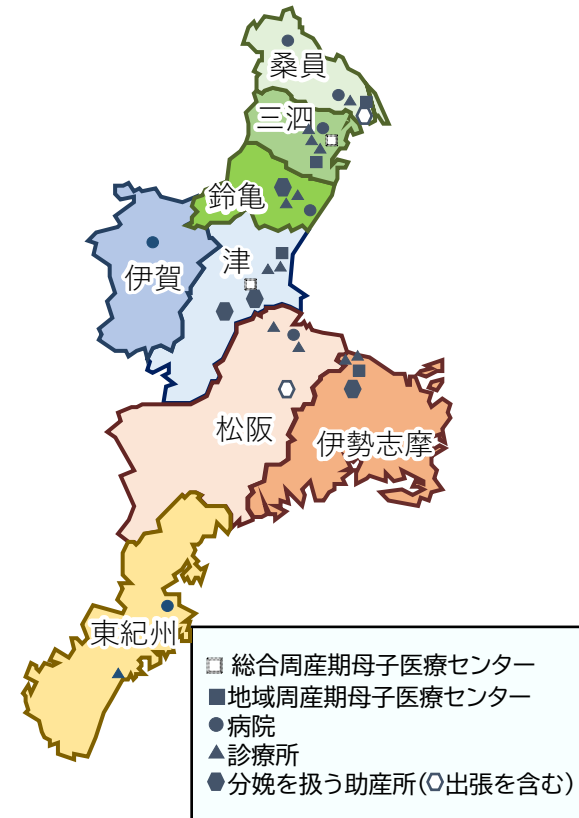
### 分娩取扱施設を取り巻く現状・課題

- ・出生数の減少傾向は続くと見込まれ、分娩取扱医療機関の経営環境がさらに厳しくなる可能性



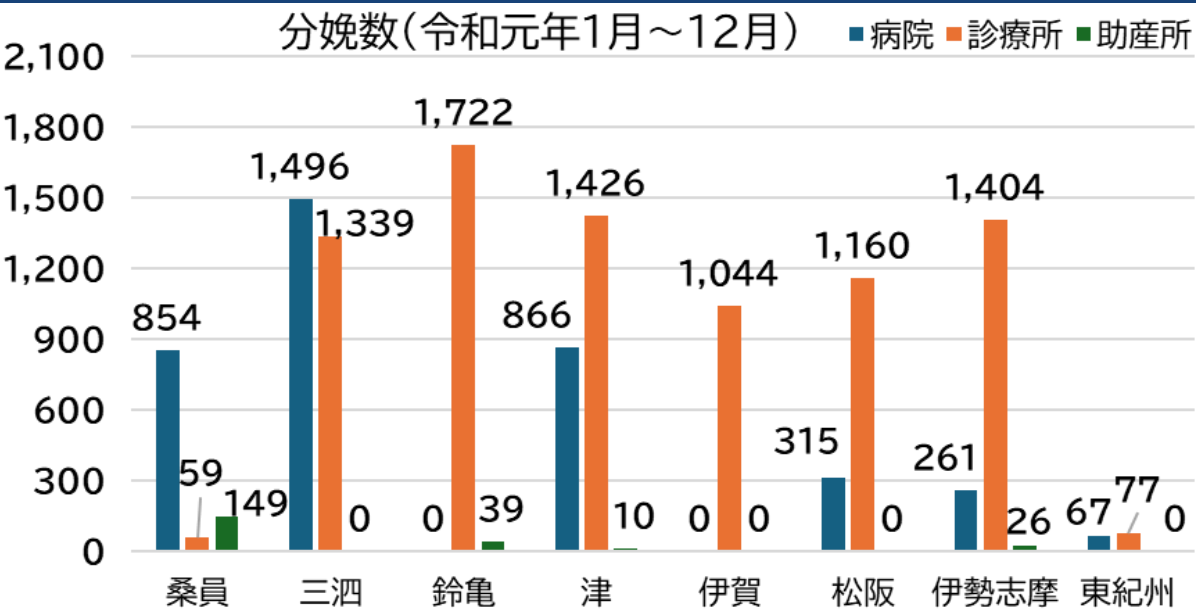
### 実際に休止する施設も増加

- ・同圏域内の3施設あった分娩取扱医療機関のうち、2施設が分娩の取り扱いを休止(R6)
- ・分娩取扱医療機関の急激な減少は、リスクの低い分娩の受け入れ体制を揺るがしてしまう
- ➡地域内のお産が1箇所の施設に集中し、業務を逼迫させてしまう
- ※その他の圏域内でも、1施設当たり800～900件以上の分娩を受け入れている施設も存在



### 急激な減少を招かないような対策が必要

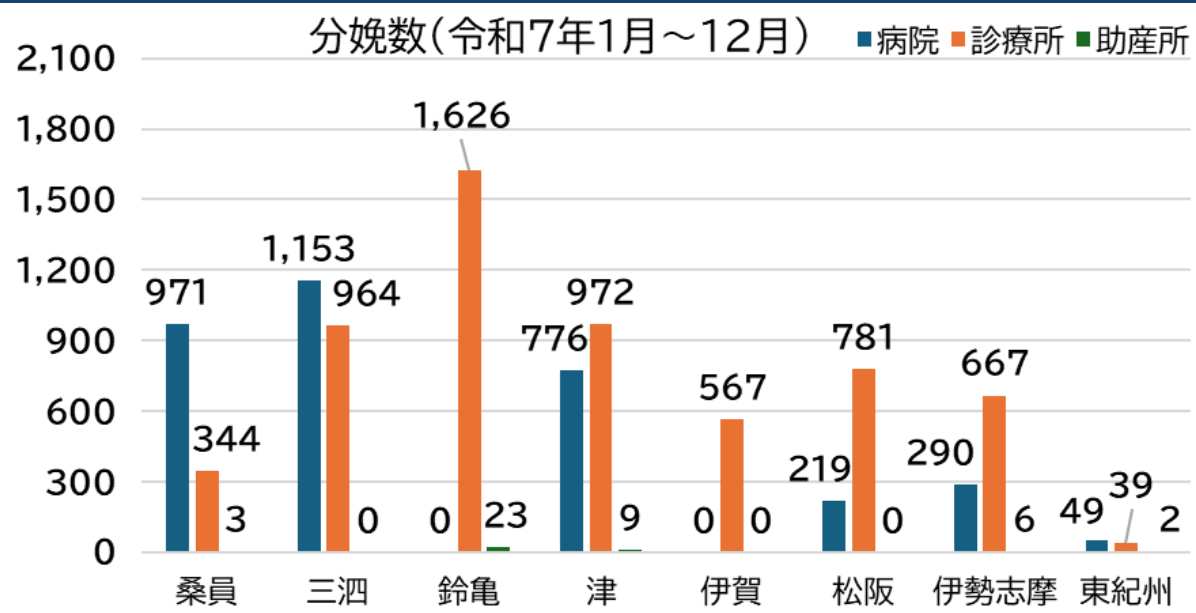
- ・急激な分娩取扱施設の減少を防ぐよう、あらかじめ一定の対応策・基準を新たに設定してはどうか
- ・例えば、分娩取扱医療機関の施設数や1施設当たりの分娩数等を一定の目安・基準とし、基準に照らして、支援のあり方(運営支援、アクセス支援、隣接圏域との連携体制構築等)を検討 など



三重県産婦人科医会調査、三重県助産師会調査により作成(単科病院を「診療所」に分類)

| 一般分娩圏域 | 医療機関数 | 圏域毎の分娩数 | (平均)1施設の分娩数 |
|--------|-------|---------|-------------|
| 桑員     | 4     | 913     | 229         |
| 三泗     | 7     | 2,835   | 405         |
| 鈴亀     | 3     | 1,722   | 574         |
| 津      | 5     | 2,292   | 459         |
| 伊賀     | 3     | 1,044   | 348         |
| 松阪     | 5     | 1,475   | 295         |
| 伊勢志摩   | 5     | 1,665   | 333         |
| 東紀州    | 2     | 144     | 72          |
| 計      | 34    | 12,090  | 356         |

R元年、R7年ともに助産所の分娩数を参考値として掲載(表の分娩数・医療機関数に含まれていない)



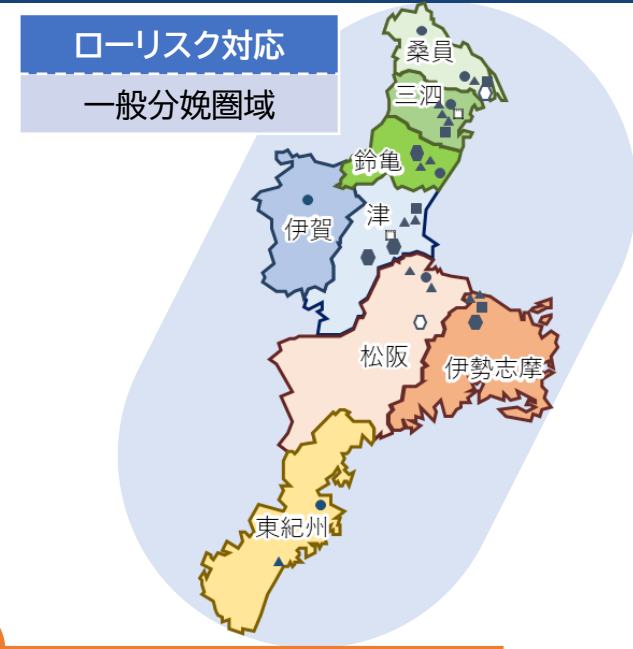
三重県産婦人科医会調査、三重県助産師会調査、三重県調査により作成(単科病院を「診療所」に分類)

| 一般分娩圏域 | 医療機関数     | 圏域毎の分娩数 | (平均)1施設の分娩数 |
|--------|-----------|---------|-------------|
| 桑員     | 4         | 1,315   | 329         |
| 三泗     | 6         | 2,117   | 353         |
| 鈴亀     | 3         | 1,626   | 542         |
| 津      | 4         | 1,748   | 437         |
| 伊賀     | 3(※)[1]   | 567     | 189[522]    |
| 松阪     | 3         | 1,000   | 334         |
| 伊勢志摩   | 3         | 957     | 319         |
| 東紀州    | 2         | 88      | 44          |
| 計      | 28(※)[26] | 9,418   | 337[361]    |

(※)令和7年1月及び3月に分娩取扱を中止した2施設を含む

急激な減少を招かないような対策が必要

- ・急激な分娩取扱施設の減少を防ぐよう、あらかじめ一定の対応策・基準を新たに設定してはどうか
- ・例えば、分娩取扱医療機関の施設数や1施設当たりの分娩数等を一定の目安・基準とし、基準に照らして、支援のあり方(運営支援、アクセス支援、隣接圏域との連携体制構築等)を検討 など



### 分娩機能の縮小に備えた体制・基準の必要性を検討するうえでのポイント

一般分娩圏域内における分娩取扱医療機関が…

①前年と比較して、施設数が減少した(または1施設しか無い)

②1施設当たりの分娩数の急激な増減

(例)1施設当たりの分娩数が100件未満、または500～700件以上の場合(逼迫の度合いは施設の規模による)

③同施設が減少、アクセスが不便となった圏域

➡それぞれの状況に応じて、対象施設のニーズをふまえ、地元市町と連携しながら取り組む各種支援策(アクセス支援やソフト・ハードの支援)、各医療機関における役割分担の見直しの検討が必要ではないか(隣接地域の周産期母子医療センターにリスクの低い分娩を受け入れる体制を備える、など)